

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 ヒロセ通商株式会社

【英訳名】 Hirose Tusyo Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野市裕作

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町一丁目3番19号 MGビルディング

【電話番号】 06-6534-0708(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 美濃出真吾

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町一丁目3番19号 MGビルディング

【電話番号】 06-6534-0708(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 美濃出真吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益 (千円)	7,814,397	8,172,218	10,318,279
経常利益 (千円)	2,774,748	3,442,258	3,585,491
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,852,801	2,339,998	2,407,574
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,856,956	2,398,142	2,430,315
純資産額 (千円)	14,642,803	16,863,725	15,217,884
総資産額 (千円)	102,542,056	113,557,307	103,724,771
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	290.56	383.17	380.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	288.52	380.13	377.45
自己資本比率 (%)	14.2	14.8	14.6

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	129.76	134.30

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(市場調査事業)

第2四半期連結会計期間において、HIROSE CONSULTING VIETNAM COMPANY LIMITEDを新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(外国為替証拠金取引事業)

第2四半期連結会計期間において、Hirose Solutions Limitedを新たに設立し、連結の範囲に含めております。

この結果、2023年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社9社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で長く停滞していた経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、ウクライナ情勢の長期化や、世界的な金融引締めによる海外景気の減速、中国経済の停滞等の外部要因が国内景気を下押しするリスクをもたらしており、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

こうした環境のもと、当社グループの関連する金融商品取引市場におきましては、日米の金融政策の方向性の違いによる金利差拡大から円安が続き、2023年11月には1ドル＝151円台と昨年10月ぶりの円安・ドル高になりましたが、日銀の植田総裁の発言によるマイナス金利政策の早期解除観測やFRBの早期利下げ観測を受けた米金利の低下などにより円高に転じ、141円台前半で期末を迎えました。

このような状況の中、当社グループは、ボラティリティの上昇に伴い取引機会が増加することを見込み、2023年6月より「LION FX」において新たにチェココルナ/円・イスラエルシェケル/円・タイバーツ/円の取扱いを開始して通貨ペアを54種類に、2023年11月には「LION CFD」において新たにIT関連、米国半導体等ETF14銘柄の取扱いを開始して23銘柄（株価指数CFD9種、ETF CFD14種）に増やすなど、取引環境の拡充を行いました。

また、パソコン並の高機能が満載の新アプリ「LION FX5」のAndroid版や、自動でテクニカルの有効性を確認できる「LIONシグナルマップ」のスマートフォン用ツールのリリースを行い、加えてアプリの情報TOPに当日の損益集計や約定履歴などの「当日の取引情報」を表示できるようにするなど、各種スマートフォンアプリの改善に注力し、スピード感をもって顧客要望の実現に取り組みました。

そして2022年から継続・拡大している看板広告の宣伝効果によりFX取引がさらに増加することを見込み、豪ドル円のスプレッドの縮小や、新規口座開設キャッシュバックキャンペーンの強化、魅力的な食品キャンペーンなど、取引意欲が向上するような各種施策に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の顧客口座数は532,212口座（前連結会計期間末比9.0%減）、外国為替受入証拠金は75,749,916千円（同3.8%増）となり、当第3四半期連結累計期間の外国為替取引高は6兆6,278億通貨単位（前年同四半期比14.3%減）となりました。

なお、顧客口座数については、Hirose Financial MY LimitedのLION Binary Optionsサービス及びヒロセ通商株式会社のLION B0サービスの終了により前連結会計期間末比で減少しておりますが、本サービス終了による連結業績に与える影響は軽微であります。

また、CFDにおける顧客口座数、受入証拠金及び取引高については、現時点では外国為替取引の顧客口座数、受入証拠金及び取引高と比べ重要性が小さいため記載を省略しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は8,172,218千円（前年同四半期比4.6%増）、純営業収益は8,140,085千円（同5.2%増）、営業利益は3,443,803千円（同24.0%増）、経常利益は3,442,258千円（同24.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,339,998千円（同26.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して9,832,536千円増加して、113,557,307千円となりました。これは主に顧客区分管理信託の増加5,131,000千円、外国為替差入証拠金の増加2,622,510千円、デリバティブ取引（資産）の増加1,293,376千円、外国為替取引未収収益の増加869,607千円等があった一方、約定見返勘定（資産）の減少274,182千円等があったことにより、流動資産が9,825,036千円増加したことによるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して8,186,695千円増加して、96,693,581千円となりました。これは主に短期借入金の増加2,830,000千円、外国為替受入証拠金の増加2,773,668千円、デリバティブ取引（負債）の増加1,980,955千円、外国為替取引未払費用の増加1,542,021千円等があった一方、1年内返済予定の長期借入金の減少500,000千円、未払法人税等の減少305,848千円、未払金の減少144,435千円等があったことにより、流動負債が8,169,571千円増加したことによるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して1,645,840千円増加して、16,863,725千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の増加により利益剰余金が2,098,173千円増加した一方、自己株式の取得により528,960千円減少したことによるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,124,000
計	18,124,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,847,000	6,847,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,847,000	6,847,000		

(注) 提出日現在発行数には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日(注)	13,100	6,847,000	11,036	1,084,665	11,036	626,945

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 804,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,027,100	60,271	
単元未満株式	普通株式 2,600		
発行済株式総数	6,833,900		
総株主の議決権		60,271	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
 自己保有株式 69株

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒロセ通商株式会社	大阪市西区新町一丁目 3番19号MGビルディング	804,200		804,200	11.77
計		804,200		804,200	11.77

(注)上記の他に単元未満株式として自己株式を69株所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,694,061	11,962,496
預託金	66,494,110	71,625,110
顧客分別金信託	255,000	255,000
顧客区分管理信託	66,239,110	71,370,110
トレーディング商品	12,668,195	13,961,571
デリバティブ取引	12,668,195	13,961,571
約定見返勘定	330,451	56,269
短期差入保証金	10,923,929	13,535,364
外国為替差入証拠金	10,853,391	13,475,902
その他の差入保証金	70,538	59,462
貯蔵品	60,108	87,934
未収入金	79,069	40,298
未収収益	728,399	1,598,257
外国為替取引未収収益	728,065	1,597,673
その他の未収収益	334	583
未収還付消費税等	400,565	322,962
前払費用	60,396	74,362
その他	2,559	2,766
貸倒引当金	8,737	9,246
流動資産合計	103,433,110	113,258,146
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	82,735	79,989
車両運搬具（純額）	11,383	8,725
器具備品（純額）	12,949	12,810
有形固定資産合計	107,067	101,525
無形固定資産		
ソフトウェア	31,860	53,176
ソフトウェア仮勘定	1,822	
その他	3,501	3,316
無形固定資産合計	37,184	56,492
投資その他の資産		
長期前払費用	1,125	698
繰延税金資産	105,141	92,811
差入保証金	31,078	37,290
その他	10,783	10,903
貸倒引当金	720	562
投資その他の資産合計	147,408	141,142
固定資産合計	291,660	299,160
資産合計	103,724,771	113,557,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	2,894,405	4,875,360
デリバティブ取引	2,894,405	4,875,360
約定見返勘定	43,919	14,678
受入保証金	73,055,962	75,878,882
外国為替受入証拠金	72,976,247	75,749,916
その他の受入保証金	79,715	128,966
短期借入金	5,800,000	8,630,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	
未払金	718,784	574,348
未払費用	3,718,149	5,265,486
外国為替取引未払費用	3,667,502	5,209,523
その他の未払費用	50,647	55,963
未払法人税等	821,635	515,787
賞与引当金	63,781	17,159
その他	97,871	112,378
流動負債合計	87,714,511	95,884,082
固定負債		
長期未払金	697,737	697,737
退職給付に係る負債	69,443	72,988
資産除去債務	25,195	38,774
固定負債合計	792,375	809,499
負債合計	88,506,886	96,693,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,101	1,084,665
資本剰余金	632,411	645,975
利益剰余金	14,760,347	16,858,521
自己株式	1,361,557	1,890,517
株主資本合計	15,102,302	16,698,645
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	70,688	128,833
その他の包括利益累計額合計	70,688	128,833
新株予約権	44,893	36,247
純資産合計	15,217,884	16,863,725
負債純資産合計	103,724,771	113,557,307

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益		
トレーディング損益	7,753,670	8,159,963
金融収益	1,829	3,370
その他の売上高	58,897	8,884
営業収益合計	7,814,397	8,172,218
金融費用	32,579	28,483
売上原価	41,387	3,649
純営業収益	7,740,430	8,140,085
販売費及び一般管理費	4,963,865	4,696,281
営業利益	2,776,564	3,443,803
営業外収益		
受取手数料	834	
貸倒引当金戻入額		193
助成金収入	1,720	1,941
その他	356	340
営業外収益合計	2,911	2,476
営業外費用		
支払手数料	1,216	705
為替差損	3,512	3,316
営業外費用合計	4,728	4,021
経常利益	2,774,748	3,442,258
特別損失		
固定資産除却損		0
特別損失合計		0
税金等調整前四半期純利益	2,774,748	3,442,258
法人税、住民税及び事業税	912,780	1,089,920
法人税等調整額	9,166	12,339
法人税等合計	921,946	1,102,260
四半期純利益	1,852,801	2,339,998
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,852,801	2,339,998

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,852,801	2,339,998
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,154	58,144
その他の包括利益合計	4,154	58,144
四半期包括利益	1,856,956	2,398,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,856,956	2,398,142

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、新たに設立したHIROSE CONSULTING VIETNAM COMPANY LIMITED及びHirose Solutions Limitedを連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	36,905 千円	32,884 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	204,573	31	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年7月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式400,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,039,600千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,361,557千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	241,824	39	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年8月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式174,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が528,960千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,890,517千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、金融商品取引事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、金融商品取引事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(2023年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	外国為替証拠金取引 (顧客)				
	売建	140,190,285		5,656,700	5,656,700
	買建	95,045,184		3,800,803	3,800,803
	合計			9,457,503	9,457,503
	外国為替証拠金取引 (カウンターパーティ)				
	売建	55,315,475		298,144	298,144
買建	89,909,576		17,165	17,165	
	合計			315,310	315,310

有価証券関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	株価指数CFD取引 (顧客)				
	売建	31,095		694	694
	買建	82,137		2,305	2,305
	合計			1,610	1,610
	株価指数CFD取引 (カウンターパーティ)				
	売建	50,561		674	674
買建	2,673		39	39	
	合計			634	634

2. ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間末(2023年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

対象物の種類が通貨及び有価証券であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	外国為替証拠金取引 (顧客)				
	売建	182,835,368		5,274,797	5,274,797
	買建	78,277,712		4,132,661	4,132,661
	合計			9,407,459	9,407,459
	外国為替証拠金取引 (カウンターパーティ)				
	売建	41,468,897		167,221	167,221
	買建	135,648,579		498,386	498,386
	合計			331,164	331,164

有価証券関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	株価指数CFD取引 (顧客)				
	売建	21,424		759	759
	買建	336,257		10,662	10,662
	合計			9,902	9,902
	株価指数CFD取引 (カウンターパーティ)				
	売建	139,525		257	257
	買建	5,981		270	270
	合計			12	12

2. ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(収益認識関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、金融商品取引事業を主要な事業としており、顧客との契約から生じる収益以外の収益が四半期連結損益計算書の営業収益の大部分を占めるため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、金融商品取引事業を主要な事業としており、顧客との契約から生じる収益以外の収益が四半期連結損益計算書の営業収益の大部分を占めるため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	290円56銭	383円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,852,801	2,339,998
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,852,801	2,339,998
普通株式の期中平均株式数(株)	6,376,586	6,106,931
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	288円52銭	380円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	45,127	48,807
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

ヒロセ通商株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安場 達哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀田 賢一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒロセ通商株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒロセ通商株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。